



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	2,943	76.1	338	35.3	323	30.6	291	60.2
26年5月期第3四半期	1,671	87.6	250	104.0	247	59.9	182	△18.1

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 322百万円 (80.8%) 26年5月期第3四半期 178百万円 (△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	29.24	—
26年5月期第3四半期	18.13	18.10

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第3四半期	5,320	2,590	47.2	258.69
26年5月期	3,595	2,402	66.8	239.61

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 2,513百万円 26年5月期 2,400百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,987	58.7	446	6.5	427	4.0	392	22.8	39.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	10,052,100 株	26年5月期	10,052,100 株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	335,600 株	26年5月期	33,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	9,985,076 株	26年5月期3Q	10,046,693 株

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における内外経済情勢は、米国では雇用改善が進み個人消費や住宅市場が底堅く推移するなど緩やかな景気回復傾向が続きました。一方、欧州では牽引役のドイツ経済も減速するなど総じて景気は足踏み状態にあり、アジア新興国でも中国で不動産価格下落や内需が減速するなど成長ペースが鈍化する傾向が見られました。国内では企業収益や雇用環境の改善が見られたものの消費税率引き上げに伴う個人消費低迷が長期化し回復に向けた動きが鈍化いたしました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおきましては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、瞳モジュールの販売は堅調に推移いたしました。光源装置本体の販売は鈍化いたしました。太陽光発電設備関連製品につきましては、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移いたしました。環境関連製品につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,943百万円(前年同四半期の売上高1,671百万円に比し、76.1%の増加)、売上高の拡大等により売上総利益は1,027百万円(前年同四半期の売上総利益827百万円に比し、24.1%の増加)、営業利益は338百万円(前年同四半期の営業利益250百万円に比し、35.3%の増加)、為替差益及び支払利息等を加減した経常利益は323百万円(前年同四半期の経常利益247百万円に比し、30.6%の増加)、負ののれん発生益及び法人税等を加減した四半期純利益は291百万円(前年同四半期の四半期純利益182百万円に比し、60.2%の増加)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社の増加等により、従来の「光源装置」「太陽光発電関連製品」及び「環境関連製品」報告セグメントは、「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」及び「環境関連事業」へそれぞれセグメント名称を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(光学精密検査機器関連事業)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けCCD及びC-MOSイメージャ検査装置に使用される瞳モジュールの販売は堅調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末並びにデジタルカメラ向けCCD及びC-MOSイメージャ検査に使用する光源装置本体の販売は鈍化いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間から当セグメントに含まれる明立精機株式会社につきましては、主要顧客である民間企業向け研究開発分野及び産業分野向け除振装置の販売は堅調に推移いたしました。大学・独立行政法人向け研究開発分野では引き続き予算執行に慎重な動きが見られ、対象顧客向け製品の販売は軟調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は732百万円(前年同四半期の売上高870百万円に比し、15.9%の減少)、セグメント利益は245百万円(前年同四半期のセグメント利益326百万円に比し、25.0%の減少)となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益に含まれる新連結子会社分は、それぞれ168百万円、5百万円となっております。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電関連製品につきましては、「OHISAMA SYSTEM」用製商品と太陽光発電設備自体の販売が好調に推移したことから、前年同四半期に比し大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,275百万円(前年同四半期の売上高800百万円に比し、59.4%の増加)、セグメント利益は287百万円(前年同四半期のセグメント利益194百万円に比し、47.6%の増加)となりました。

(環境関連事業)

株式会社エア・ガイズ・テクノスの連結子会社化により、第1四半期連結会計期間から新設した環境関連事業につきましては、取引先である印刷業界における設備更新需要の増加により、輪転印刷機向け乾燥脱臭装置の販売が堅調に推移いたしました。また、排ガス処理装置の販売も堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は934百万円、セグメント利益は106百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円(うち、新連結子会社の増加分1,526百万円)増加し、5,320百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,805百万円(同1,394百万円)増加し、4,505百万円となりました。これは、現金及び預金が805百万円(同420百万円)、受取手形及び売掛金が688百万円(同628百万円)並びにたな卸資産が433百万円(同340百万円)それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円(同131百万円)減少し、814百万円となりました。これは、連結子会社の増加によりのがれんが197百万円増加したものの、機械装置376百万円を製品に振り替えたことによる減少があったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,536百万円(同912百万円)増加し、2,729百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が588百万円(同558百万円)増加し、1年内を含む社債及び借入金709百万円(同100百万円)純増したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、2,590百万円となりました。これは、自己株式の増加146百万円があったものの四半期純利益291百万円を計上したこと及び新連結子会社の少数株主持分の計上76百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成27年1月13日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガンズ・テクノスの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社の全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD(韓国)を連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,494	2,376,838
受取手形及び売掛金	409,088	1,097,115
営業投資有価証券	255,599	144,888
商品及び製品	29,007	173,100
仕掛品	85,165	318,756
原材料及び貯蔵品	155,310	210,817
その他	200,620	189,353
貸倒引当金	△6,716	△5,481
流動資産合計	2,699,570	4,505,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	229,511	224,844
土地	133,362	133,362
その他(純額)	460,771	97,688
有形固定資産合計	823,645	455,895
無形固定資産		
のれん	—	197,824
その他	7,590	17,688
無形固定資産合計	7,590	215,513
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	246,482
その他	83,873	153,158
貸倒引当金	△256,163	△256,192
投資その他の資産合計	64,588	143,448
固定資産合計	895,824	814,856
資産合計	3,595,394	5,320,245

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,576	634,522
短期借入金	20,000	255,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	141,432	295,079
未払法人税等	33,541	58,863
賞与引当金	—	22,573
製品保証引当金	2,665	14,761
移転費用引当金	—	2,505
その他	141,086	325,787
流動負債合計	424,301	1,649,092
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	540,417	891,719
株式給付引当金	1,638	1,597
退職給付に係る負債	7,604	56,353
その他	69,320	10,947
固定負債合計	768,980	1,080,617
負債合計	1,193,281	2,729,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,537,028	1,537,028
利益剰余金	270,904	512,574
自己株式	△17,704	△164,428
株主資本合計	2,401,211	2,496,157
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,990	—
為替換算調整勘定	4,401	17,404
その他の包括利益累計額合計	△588	17,404
新株予約権	1,490	—
少数株主持分	—	76,973
純資産合計	2,402,113	2,590,535
負債純資産合計	3,595,394	5,320,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,671,285	2,943,025
売上原価	843,377	1,915,388
売上総利益	827,907	1,027,636
販売費及び一般管理費	577,548	688,882
営業利益	250,359	338,753
営業外収益		
受取利息	774	1,053
受取配当金	101	143
持分法による投資利益	—	75
貸与資産賃貸料	19,070	7,705
為替差益	—	9,451
その他	6,301	3,944
営業外収益合計	26,247	22,374
営業外費用		
支払利息	13,737	18,781
為替差損	374	—
貸与資産諸費用	8,645	8,052
その他	6,233	10,946
営業外費用合計	28,990	37,780
経常利益	247,616	323,348
特別利益		
負ののれん発生益	—	57,571
特別利益合計	—	57,571
特別損失		
固定資産除却損	2,297	36
特別損失合計	2,297	36
税金等調整前四半期純利益	245,318	380,883
法人税、住民税及び事業税	26,122	103,096
法人税等調整額	37,024	△23,970
法人税等合計	63,147	79,126
少数株主損益調整前四半期純利益	182,170	301,756
少数株主利益	—	9,834
四半期純利益	182,170	291,922

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,170	301,756
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,693	4,990
為替換算調整勘定	819	14,947
持分法適用会社に対する持分相当額	—	633
その他の包括利益合計	△3,873	20,571
四半期包括利益	178,297	322,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,297	309,915
少数株主に係る四半期包括利益	—	12,412

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光学精密検査機器 関連事業	再生可能エネルギー 関連事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	870,855	800,429	1,671,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	870,855	800,429	1,671,285
セグメント利益	326,770	194,519	521,290

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	521,290
全社費用(注)	△265,291
たな卸資産の調整額	△5,640
四半期連結損益計算書の営業利益	250,359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光学精密検査機器 関連事業	再生可能エネルギー 関連事業	環境関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	732,721	1,275,780	934,523	2,943,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	732,721	1,275,780	934,523	2,943,025
セグメント利益	245,061	287,048	106,222	638,332

(注) 第1四半期連結会計期間において、環境関連事業を営む株式会社エア・ガズ・テクノスの全株式を取得し連結子会社としたことにより、「環境関連事業」セグメントを新設しております。同社の連結子会社化により「環境関連事業」のセグメント資産が854,912千円増加しております。

第2四半期連結会計期間において、精密除振装置などの製造販売を行う明立精機株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD(韓国)を連結子会社としたため、従来の「光源装置」及び「画像検査装置」と合わせて「光学精密検査機器関連事業」にセグメント名称を変更した上で開示しております。当第3四半期連結累計期間の同セグメントに含まれる明立精機株式会社及び同子会社の売上高は168,715千円、セグメント利益は5,965千円であります。同社及び同社の子会社の連結子会社化により「光学精密検査機器関連事業」のセグメント資産が671,188千円増加しております。

また、従来の「太陽光発電関連製品」は、今後の事業計画を踏まえ「再生可能エネルギー関連事業」に名称のみ変更しております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称及び報告セグメントの区別に基づき開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,332
全社費用(注)	△293,933
たな卸資産の調整額	△5,644
四半期連結損益計算書の営業利益	338,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社エア・ガズ・テクノスを連結子会社としたことに伴い、「環境関連事業」セグメントにおいて210,079千円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、明立精機株式会社及びその子会社であるMEIRITZ KOREA CO., LTD(韓国)を連結子会社としたこと並びにその子会社であるMEIRITZ SHANGHAI CO., LTD(中国)を持分法適用会社としたことに伴い、負のものれん発生益57,571千円を計上しております。

なお、負のものれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。